

平成 19 年度

主要な施策の成果を 説明する書類

能 代 市

目 次

決算の概要	1
決算の状況	
1. 決算規模	2
2. 決算収支の状況	2
3. 歳入の状況	5
4. 歳出の状況	8
主要な施策（普通建設事業）の執行状況	14
主要な施策の執行状況・事業説明	16
地方債現在高の状況	32
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	34

決 算 の 概 要

我が国の経済は、バブル崩壊後の長い低迷から脱却し、2002年の初めから息の長い景気回復が続いていた。しかし、2008年に入ってから回復が足踏み状態となっており、また、今後サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰から、国内景気は下振れリスクが高まっていると思われる。

こうした中で、地方財政にあっては、地方財政計画の規模の抑制に努めてもなお引き続き大幅な財源不足であり、極めて厳しい状況にある。

その一方で、地方公共団体には、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、循環型社会の構築・地域環境問題への対応、少子・高齢化対策等の地域課題に取り組み、住民福祉の向上に努めるよう求められている。また、同時に行財政改革の推進などにより財政の健全化を進めつつ、地域の実状に応じた自主的な財政運営を行うことができるよう、自主財源の充実強化が求められている。

本市においても例外ではなく、いまだ厳しい財政状況にあるが、そのなかで二ツ井統合小学校建設事業、第四小学校建設事業など引き続き実施したほか、福祉や教育をはじめとする主要施策の事業推進など、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努め、新市建設計画の着実な推進に向けた財政運営に努めたところである。

決 算 の 状 況

1 . 決 算 規 模

歳 入 24,465,730 千円

歳 出 24,066,811 千円

前年度決算額に比べて歳入は3.8%増、歳出は4.1%増とどちらも増加している。これを平成18年度決算の対前年度伸び率（歳入7.4%減・歳出7.9%減）と比較すると、歳入で11.2ポイント、歳出で12.0ポイント高くなっており、これは19年度において二ツ井統合小学校建設事業、第四小学校建設事業が本格化したことや、中川原地区整備事業、防災行政無線施設整備事業の規模が大きかったこと、児童手当費の増額によるものなどである。

2 . 決 算 収 支 の 状 況 （ 第 1 表 ）

形式収支（歳入歳出差引額）は398,919千円で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は△66,212千円となっている。

単年度収支に財政調整基金への積立金と地方債繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は△420,186千円（前年度△18,700千円）となった。

第1表

収 支 の 推 移

単位：千円

年度 区 分	17	18	19
歳入総額 A	25,459,092	23,570,577	24,465,730
歳出総額 B	25,102,862	23,122,647	24,066,811
差引 (A-B) C	356,230	447,930	398,919
翌年度へ繰越す べき財源 D	34,419	18,130	35,331
実質収支 (C-D) E	321,811	429,800	363,588
単年度収支 F	△36,757	107,989	△66,212
実質単年度収支 G	△699,860	△18,700	△420,186

(参考)

決算規模の伸び率（前年度に対する伸び率）

単位：%

年度 区 分	17	18	19
歳 入	△2.6	△7.4	3.8
歳 出	△2.5	△7.9	4.1

第2表

平成19年度 会計別実質収支の状況

単位：千円

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべ き財源(D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計	24,465,730	24,066,811	398,919	35,331	363,588
簡易水道事業 特別会計	51,405	51,403	2		2
下水道事業特別会計	2,739,497	2,720,050	19,447	13,900	5,547
農業集落排水事業 特別会計	17,872	17,554	318		318
浄化槽整備事業 特別会計	169,507	169,225	282		282
土地区画整理事業 換地清算特別会計	694	690	4		4
浅内財産区特別会計	16,194	15,915	279		279
常盤財産区特別会計	2,524	2,297	227		227
鶴形財産区特別会計	1,356	1,202	154		154
檜山財産区特別会計	5,711	5,515	196		196
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	7,196,793	7,174,414	22,379		22,379
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	67,276	66,743	533		533
老人保健医療 特別会計	7,296,923	7,400,123	△103,200		△103,200
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,970,159	4,812,611	157,548		157,548
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	195,546	195,546	0		0
特別会計小計	22,731,457	22,633,288	98,169	13,900	84,269
合 計	47,197,187	46,700,099	497,088	49,231	447,857

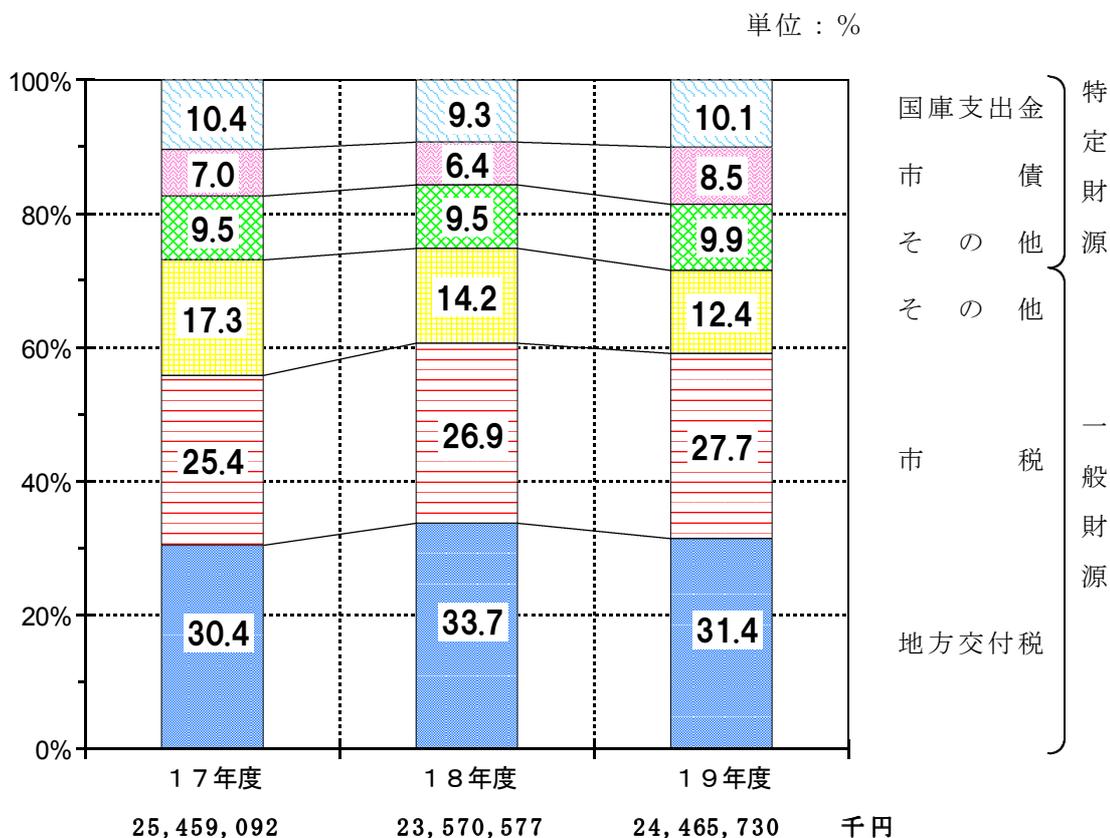
3. 歳入の状況（第3表）

本年度の一般会計歳入決算額は24,465,730千円で、前年度決算額に比べ895,153千円の増である。主な増減では、市税446,424千円増、国庫支出金287,942千円増、県支出金181,095千円増、繰入金242,403千円増、市債437,389千円増となっており、地方譲与税401,079千円減、地方特例交付金93,721千円減、地方交付税277,877千円減となっている。

歳入の構成比は、地方交付税31.4%、市税27.7%、市債11.0%、国庫支出金10.2%と続いている。

市税、地方交付税等の一般財源の総額は17,501,998千円で前年度（17,620,700千円）より118,702千円、0.7%の減であり、歳入総額に占める一般財源比率は71.5%（前年度74.8%）となっている。

（参考） 歳入決算額構成比の推移



第3表

歳

入

区 分	収 入 額	前年度に對する伸び率	財 源 内 訳	
			特定財源	一般財源
1. 市 税	6,779,484	7.0%	—	6,779,484
2. 地 方 譲 与 税	349,950	△53.4%	—	349,950
3. 利 子 割 交 付 金	22,303	25.6%	—	22,303
4. 配 当 割 交 付 金	15,114	34.0%	—	15,114
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,664	0.0%	—	6,664
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	601,630	△2.0%	—	601,630
7. ゴルフ場利用税交付金	40	△82.5%	—	40
8. 自動車取得税交付金	92,979	△11.5%	—	92,979
9. 地方特例交付金	41,001	△69.6%	—	41,001
10. 地 方 交 付 税	7,675,046	△3.5%	—	7,675,046
11. 交通安全対策特別交付金	13,380	△4.0%	—	13,380
12. 分担金及び負担金	144,679	△1.3%	144,654	25
13. 使用料及び手数料	439,673	△3.6%	391,180	48,493
14. 国 庫 支 出 金	2,490,343	13.1%	2,465,819	24,524
15. 県 支 出 金	1,370,347	15.2%	1,290,331	80,016
16. 財 産 収 入	39,523	24.0%	13,245	26,278
17. 寄 附 金	4,467	△42.3%	4,347	120
18. 繰 入 金	641,572	60.7%	59,384	582,188
19. 繰 越 金	447,930	25.7%	7,916	440,014
20. 諸 収 入	595,116	1.9%	517,667	77,449
21. 市 債	2,694,489	19.4%	2,069,189	625,300
計	24,465,730	3.8%	6,963,732	17,501,998

オ. 雑入の内訳

(財) 秋田県市町村振興協会助成金
資源ごみ売払収入

39,139

28,883

単位：千円

構 成 比		内 訳	
収 入 額	一般財源		
27.7%	38.7%	ア. 市 民 税	2,598,496
		イ. 固 定 資 産 税	3,617,881
		ウ. 軽 自 動 車 税	115,853
		エ. 市 た ば こ 税	445,706
		オ. 鉱 産 税	0
		カ. 入 湯 税	1,548
		キ. 特 別 土 地 保 有 税	0
1.4%	2.0%	ア. 自 動 車 重 量 譲 与 税	246,061
		イ. 地 方 道 路 譲 与 税	85,007
		ウ. 特 別 と ん 譲 与 税	18,882
0.1%	0.1%		
0.1%	0.1%		
0.0%	0.0%		
2.5%	3.5%		
0.0%	0.0%		
0.4%	0.5%		
0.2%	0.2%		
31.4%	43.9%	ア. 普 通 交 付 税	6,522,767
		イ. 特 別 交 付 税	1,152,279
0.0%	0.1%		
0.6%	0.0%		
1.8%	0.3%	ア. 授 業 料	56,993
		イ. 保 育 所 使 用 料	70,607
		ウ. 公 営 住 宅 使 用 料	121,356
		エ. そ の 他 の 使 用 料	107,464
		オ. 法 定 受 託 事 務 に 係 る 手 数 料	12,456
		カ. 自 治 事 務 に 係 る 手 数 料	70,797
10.2%	0.1%	ア. 生 活 保 護 費 負 担 金	1,011,543
		イ. 児 童 保 護 費 負 担 金	229,071
		ウ. 老 人 保 護 費 負 担 金	0
		エ. 普 通 建 設 事 業 支 出 金	299,718
		オ. 災 害 復 旧 事 業 支 出 金	11,054
		カ. 委 託 金	52,038
		キ. そ の 他	886,919
5.6%	0.5%	ア. 国 庫 財 源 を 伴 う も の	765,389
		イ. 県 費 の み の も の	604,958
0.2%	0.2%	ア. 財 産 運 用 収 入	26,135
		イ. 財 産 売 払 収 入	13,388
0.0%	0.0%		
2.6%	3.3%		
1.8%	2.5%		
2.4%	0.4%	ア. 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3,074
		イ. 市 預 金 利 子	1,783
		ウ. 貸 付 金 元 利 収 入	388,778
		エ. 受 託 事 業 収 入	24,729
		オ. 雑 収 入	176,752
11.0%	3.6%		
100.0%	100.0%		

オータムジャンボ宝くじ交付金	10,639	芝童森団地共用施設負担金	7,862
豪雨災害義援金	8,171	その他	82,058

4. 歳出の状況

本年度の一般会計歳出決算額は24,066,811千円で、前年度の決算額に比べて944,164千円の増である。

(1) 目的別歳出の状況（第4表）

主な増減では、民生費291,185千円増、総務費269,366千円増、教育費195,197千円増、土木費135,118千円増、公債費128,621千円増となっており、農林水産業費77,712千円減、災害復旧費47,187千円減となっている。

目的別歳出の構成比は、民生費30.3%、公債費13.7%、教育費12.3%、総務費12.1%、土木費9.3%、衛生費7.9%と続き、これらを合わせると全体の85.6%（前年度84.7%）を占めている。

(2) 性質別歳出の状況（第5表）

義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は12,276,850千円で、前年度に比べて266,999千円（2.2%）増加した。

投資的経費（普通建設・災害復旧事業費）は2,077,587千円で、前年度に比べて428,087千円（26.0%）増加した。

歳出総額に占める構成比は、義務的経費が51.0%（前年度52.0%）、投資的経費が8.7%（前年度7.1%）となっている。